

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ノジマ
コード番号 7419 URL <http://nojima.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役専務
定時株主総会開催予定日 平成22年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 野島 廣司
(氏名) 三枝 達実
配当支払開始予定日

TEL 050-3116-1212
平成22年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	166,941	20.2	3,402	115.6	5,794	55.9	4,629	76.4
21年3月期	138,880	0.8	1,578	99.8	3,717	19.7	2,624	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	243.41	239.89	30.1	10.8	2.0
21年3月期	131.91	—	21.0	7.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	59,836	17,218	28.7	919.57
21年3月期	47,450	13,563	28.6	690.05

(参考) 自己資本 22年3月期 17,187百万円 21年3月期 13,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,146	△2,107	△1,100	6,943
21年3月期	2,801	△1,243	868	5,014

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	294	11.4	2.4
22年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	283	6.2	1.9
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		9.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	88,000	14.9	1,500	53.8	2,500	17.6	1,100	△44.3	57.84
通期	187,000	12.0	4,000	17.6	6,400	10.4	3,300	△28.7	173.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,462,408株 21年3月期 20,462,408株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,771,964株 21年3月期 824,350株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	117,902	32.3	657	—	3,800	118.2	3,713	155.1
21年3月期	89,096	11.4	△322	—	1,741	15.0	1,455	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	195.27	192.45
21年3月期	73.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	48,943	—	13,403	—	27.3	—	715.45	
21年3月期	38,823	—	10,675	—	27.5	—	543.37	

(参考) 自己資本 22年3月期 13,372百万円 21年3月期 10,670百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	62,000	15.4	100	—	2,100	13.6	1,200	△43.2	63.09
通期	133,000	12.8	950	44.4	4,400	15.8	2,500	△32.7	131.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度から続く世界的な金融危機及び経済環境の悪化により、景気が後退していく中、政府の各種景気対策により、在庫調整の進展等、一部回復の兆しは見られるものの、依然雇用情勢や個人消費の低迷は続いており、厳しい状況で推移いたしました。

その一方で、家電流通業界につきましては、薄型テレビをはじめとするデジタル家電を中心に単価の下落はあったものの、政府主導によるエコポイントが一定の需要を促し、薄型テレビ、白物家電等の販売が好調に推移いたしました。

このような経済状況の下で、当社グループは、イオン土浦店をはじめとする16店舗と、蕪崎店をはじめとする4店舗のスクラップ&ビルドの計20店舗の新店をオープンいたしました。

販売状況につきましては、エコポイント、バンクーバーオリンピック開催等の好機を活かすことで、薄型テレビを中心としたデジタルA/V機器、白物家電の販売が好調に推移し、前年を大幅に上回る販売状況が続きました。

また、携帯電話事業につきましても、国内出荷台数が依然として落ち込む中、情報関連機器とのセット提案等により、市場を大きく上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ、前年比20.2%増の1,669億41百万円と大幅な増収となりました。

なお、引き続き人件費は増加傾向ではありますが、国内雇用状況が悪化している中、当社グループはこれを優秀な人材獲得のチャンスととらえ、将来への投資と考え、継続して人材確保を進めてまいります。

また、人件費以外の販売費及び一般管理費につきましては、グループ全体での削減を継続しております。

この結果、当連結会計年度における営業利益は34億2百万円（前年同期比：115.6%増）、経常利益は57億94百万円（前年同期比：55.9%増）、当期純利益は46億29百万円（前年同期比：76.4%増）と過去最高の増収増益となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用情勢や個人消費の低迷が続くとの前提に立ちまして、競合他社と差別化できる販売施策を積極的に実行してまいります。

出店に関しましては、当社グループのドミナントエリアを基本に、お客様のご要望にそえる店舗につきましては、当連結会計年度に引き続き、積極的に新規出店を計画してまいります。

また、当社グループの体制につきましては、引き続き管理部門、仕入部門の統合をはじめとしたグループの共通部門の合理化・効率化を通じて収益性を高めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ、売上高増による現金及び預金の増加19億28百万円、売掛金の増加27億74百万円、未収入金の増加22億34百万円、商品及び製品の増加47億66百万円等により、123億86百万円増加(前期比26.1%増)し、598億36百万円となりました。

負債額は、売上高増により買掛金の増加66億円、未払金の増加9億68百万円等の要因があり、前連結会計年度末に比べ、87億31百万円増加(前期比25.8%増)し、426億17百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、36億54百万円増加(前期比26.9%増)し、172億18百万円となりました。

主な要因は、剰余金の配当3億10百万円、自己株式の取得6億79百万円等があったものの、当期純利益を46億29百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の増加額28億40百万円、有形固定資産の取得による支出20億8百万円、たな卸資産の増加額47億66百万円、負ののれん償却による減少12億13百万円、長期借入金の返済による支出23億50百万円、未収入金の増加額22億34百万円増加額等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益55億67百万円を獲得し、有形固定資産減価償却費10億61百万円、仕入債務の増加66億百万円、長期借入れによる収入13億円、社債の発行による収入10億円等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ19億28百万円増加し、69億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は51億46百万円(前年同期比83.7%増)となりました。

これは主に、負ののれん償却額12億13百万円、売上債権の増加額28億40百万円、たな卸資産の増加額47億66百万円、未収入金の増加額22億34百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益55億67百万円を獲得し、仕入債務の増加66億百万円、有形固定資産減価償却費10億61百万円の計上等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億7百万円(前年同期比69.5%増)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入3億13百万円、有価証券の償還による収入2億30百万円等の増加要因があったものの、新規出店等による有形固定資産の取得による支出20億8百万円、敷金及び保証金の差入による支出5億48百万円等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億円(前年同期は8億68百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入13億円、社債の発行による収入10億円の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出23億50百万円、配当金の支払額3億9百万円、自己株式の取得による支出6億79百万円等の支出要因があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第44期 平成18年3月期	第45期 平成19年3月期	第46期 平成20年3月期	第47期 平成21年3月期	第48期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	26.4	26.7	24.5	28.6	28.7
時価ベースの自己資本比率(%)	46.1	26.8	14.2	14.7	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.9	5.7	62.2	3.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3	12.1	0.6	15.1	25.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

上記の基本方針と、当事業年度の実績を勘案し、期末配当金を1株につき8円とさせていただきます。既に平成21年12月4日に7円の間配当金をお支払いいたしましたので、年間配当金としては1株につき15円となります。

また、次期の1株当たり配当金は、次期の業績予想が売上高、営業利益及び経常利益が過去最高となる事を勘案し、中間配当金8円、期末配当金8円の年間16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。

①季節的要因について

当社グループは、デジタルAV家電専門店のノジマを中心とした、それぞれの事業分野に特化した専門店集団であります。当社グループの販売する商品の中には、天候等の季節的要因によりその売上が左右される商品が含まれておりますので、冷夏や暖冬、台風や大雪などにより、売上、来店客数の減少など業績に影響を与える可能性があります。

②金利の上昇について

当社グループは、現在約94億円の有利子負債を有しております。わが国では今まで長期間低金利が続いておりましたが、将来は金利が上昇局面に転じることも考えられます。当社グループは健全な借入を維持しながら財務体質の強化を進めておりますが、金利の上昇スピード、上昇幅等により業績に影響を与える可能性があります。

③競合店について

現在、同業他社の店舗が当社の商圏内にも存在し激しい価格・サービス競争が行われている地域があります。マーケットの変化は非常にスピーディーでその変化を確実に予想することは困難なので、今後更なる競争の激化や同業他社店舗の新規出店、異業種他社による当社取扱商品の販売開始等によっては業績に影響を与える可能性があります。

④投資回収について

当社グループは、各社がその業界業種内において独創的で特徴のある会社であることを前提としつつ、グループで最大のシナジーを発揮していくことを基本方針としております。今後も細心の注意と十分な検討を行い、その方針に基づいてM&A等の事業展開をしていく予定であります。様々な要因により、M&A等事業展開後に、その事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑤自然災害・事故等について

当社グループは、自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底等の防災対策、各種保険の加入等を行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗が被災した場合や、店舗において火災が発生した場合、被害に係る損害賠償責任、営業の停止、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の損害等が発生し、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の取扱について

当社グループは、ポイントカードの発行、商品のお届け、eコマースに係る会員登録、ブロードバンド等のサービスの取次ぎ業務、携帯電話の開通等、多くの個人情報を取り扱っております。これら情報の取扱いに関しましては、その重要性を十分に認識しており、社内管理体制の整備を行い、従業員には周知徹底をまいりました。しかしながら、不測の事態により万が一個人情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦敷金・保証金について

当社グループの出店につきましては、多くの場合、土地・建物の取得を行わずに賃借をしております。賃貸人に対しては、賃貸借契約に基づき敷金及び保証金の差入れを行っており、当該敷金及び保証金は、賃借料との相殺による分割返還、または期間満了時に一括返還されることとなっております。また、賃貸人の経済状況によっては、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約期間満了日前に中途解約をした場合には、契約内容に従って敷金及び保証金の一部償却や違約金の支払いが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧移動通信キャリアの手数料

当社グループは、携帯電話端末の販売、移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスの契約取次ぎ等を行い、その対価としてキャリアから手数料、報奨金、その他の支援費を得ております。手数料等の金額及び条件につきましては、キャリアの事業方針や監督省庁の指導等により変更されますが、その程度によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨減損会計について

当社グループが保有する事業用固定資産につきましては、会社又は該店舗の収益状況によっては会計的に減損処理が必要になる場合があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は(株)ノジマ（当社）及び子会社3社により構成されており、事業は、薄型テレビに代表されるデジタルAV関連機器、携帯電話を中心とする通信関連機器、家庭用電化製品の販売とこれらに付帯する配送・工事・修理業務、パソコンに代表されるIT・情報関連機器、及び家庭用ゲーム関連機器及びソフト等の販売並びに、それらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供を行っております。

また、当社グループは、家電及び通信事業への特化を推し進めており、その他事業におけるシナジー等の経営効率化を追求した結果、(株)オー・ティ・エスの全株式を売却し、さらに、平成19年4月1日より休眠会社であり、かつ、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない、(株)ノジマ・システム・エンジニアリングを連結の範囲から除外し、関係会社の整理を実施いたしました。

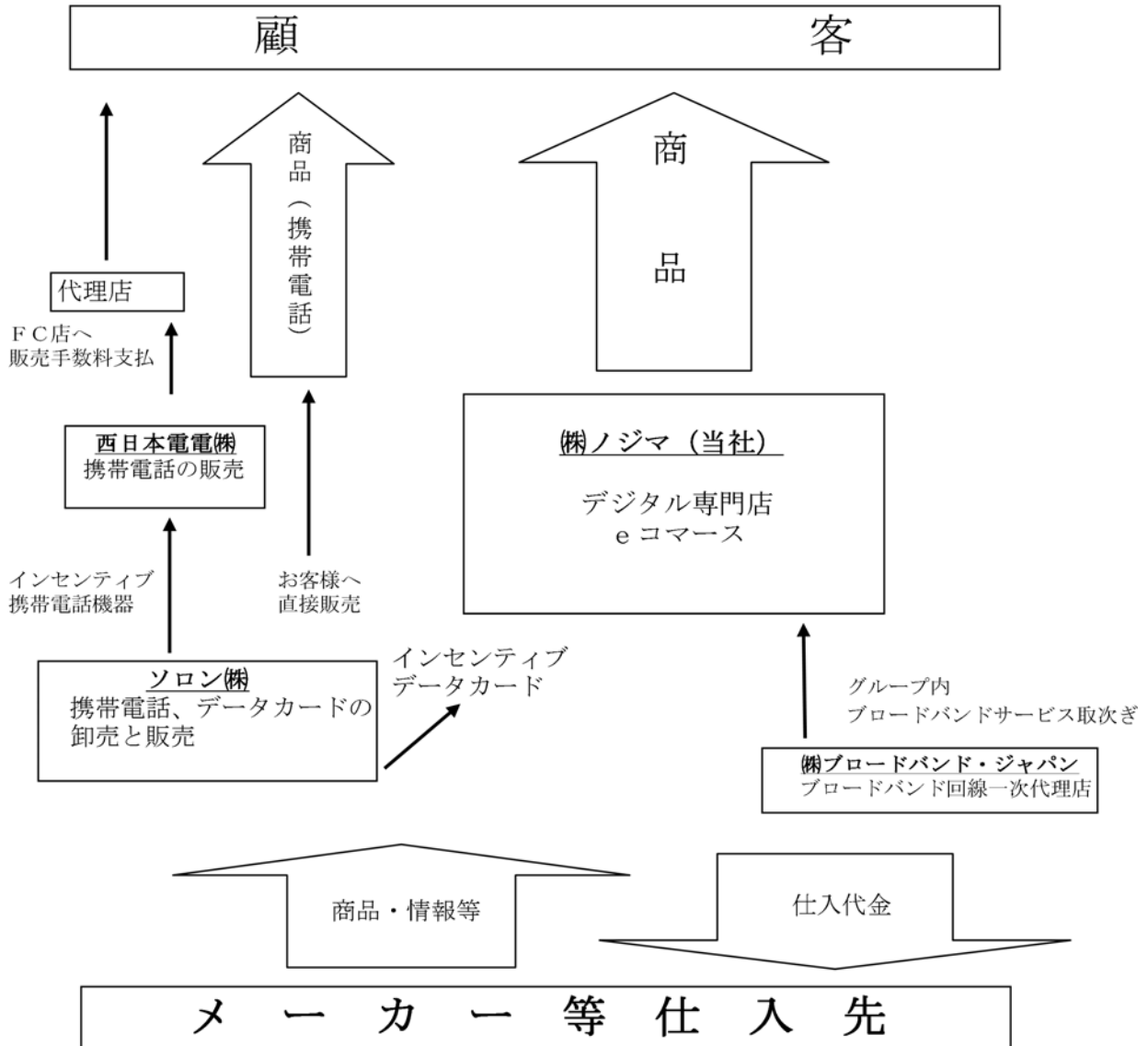
事業の内容と当社及び子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門	会社名	主要な取扱商品
デジタルAV関連機器	当社	テレビ、ムービー、オーディオ、携帯音楽プレーヤー、DVDレコーダー、その他周辺機器等
IT・情報関連機器	当社	パソコン、同ソフト、プリンター、デジタルカメラ、その他周辺機器等
家庭用電化製品	当社	エアコン、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、衣類乾燥機、照明機器、オール電化家電、その他関連商品
通信関連機器	ソロン(株)（連結子会社）	携帯電話等通信機器の卸売、携帯電話・PHSその他付帯するサービス
	西日本電電(株)（連結子会社）	携帯電話・PHSその他付帯するサービス
eコマース	当社	インターネットを利用した通信販売
その他 (注)	(株)ブロードバンド・ジャパン (連結子会社)	光ファイバー回線等ブロードバンド回線及びIP電話の卸売代理店業務

(注) (株)オー・ティ・エスは、平成21年4月に全株式を売却したことにより、連結子会社でなくなりました。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

デジタル専門店としての当社グループの経営理念は、ユニークでクオリティの高い商品及びサービスをお客様に提供することにより、世の中の社会文化生活の質の向上を目指し、出店地域のみならず日本の発展に貢献をすることにあります。

現在、わが国では、光ファイバーを中心としたブロードバンド化、携帯電話等を利用したモバイル化が一定層に普及された状態にあると考えられ、AV機器、家電商品にまで更にデジタル化が進み、新しいコンセプトの商品が次々に生まれております。

こうした状況の中で、デジタル専門店として当社グループは、より良い「商品販売」とどまらず、「便利さ」「楽しさ」をお客様にお伝えできるよう「コンサルティングセールス」により多様な生活提案に注力してまいります。

具体的には、デジタルAV、家電、IT、携帯電話の取扱いにおいて地域No. 1を目指し、豊富な品揃えとお買い得No. 1の価格政策に加え、関連する情報やサービスの提供による多面的な差別化と独創的で革新的かつスピードのある行動を通じて、「お客様に喜んでいただける」ことを基本方針として行動してまいります。

このような行動により、他社にはない一味違う存在感のある「デジタル一番星！(No. 1)」となって地域社会及び日本の発展向上に寄与することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として市場の動向、競合の状況、M&A等により年度によって若干の変動はありますが、売上高成長率10%、売上高経常利益率4%、及び総資本回転率3回転を掲げ、収益性の向上と資本の効率性向上を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定的な収益の確保と投下資本効率の高い経営を持続しつつ、成長を続けることを重視し、そのための組織及び体制作りを行ってまいります。

営業面におきましては、先取気鋭の精神で新しいコンセプトの商品・サービスを導入し、また販売価格に関しては、同業他社に負けることのない低価格を実現し、お客様にご支持をいただけるよう営業を進めてまいります。収益の点では、家電物販の粗利益率アップと携帯電話を中心とした通信ビジネスの拡充及び、サービス手数料収入の増大を進めます。

また、販売管理費につきましては、業務のシステム化を推進し、グループ各社の業務の集約の連携を進めることによる経費率の低減により、収益性を高めてまいります。

店舗戦略につきましては、当社グループの出店エリア内で、お客様のご要望にそえる店舗につきましては、積極的に出店を検討、計画してまいります。また、既存店につきましても、改装をすすめ、商品ラインナップの更新や、楽しい・選びやすい店づくりをしてまいります。

財務面に関しましては、厳しい経営環境の中においても、上記施策により収益向上を維持し、最適な時期に市場から直接的な資金調達も実施できるように、社内の整備を進め、引き続き純資産の増強に努め、健全で強固な財務基盤を築いてまいります。

人的資源につきましては、お客様や株主様をはじめ、全ての利害関係者に対し、全従業員が会社の代表として最高のサービスを提供できるように、経営方針の徹底と個人の能力の育成を図ってまいります。また、正社員と臨時従業員との待遇上の差別は行うことなく、オープンで公正な人事採用・評価制度を一層推進することにより、優秀な人材の採用・教育に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、常にお客様に喜んでいただけるよう、ノジマグループ全体の知恵を絞って行動し、その結果としてお客様にご支持いただけるよう努めてまいります。店内においては、豊富な品揃えはもちろんの事、便利でお買い求めいただきやすい売り場を作ってまいります。そのため、専門知識を有する商品アドバイザーを育成して、真心を込めたサービスと接客で、お客様をお迎えできるようにしてまいります。

また、店舗数を積極的に増やし、かつ、売り場面積の増大を図りながら効率の良い出店を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、透明度の高い経営を目指し、平成15年6月より業界に先駆けて「委員会設置会社」へ移行しました。取締役会につきましては、経営環境の急激な変化に対応し迅速かつ的確な意思決定を図るために人員数を実質討議可能な10名にするとともに、取締役のうち5名を社外から招聘し、多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる体制となっております。また、監査委員会につきましては3名全員が社外取締役で構成されており、独立した視点からのモニタリングが行われることにより、経営監視体制は有効に機能していると考えております。会社情報につきましては、平成13年3月からいち早く四半期決算の開示を行うなど、積極的な経営状況の開示に努めております。

今後ともインターネット等を有効活用し、よりスピーディーで精度の高い情報開示を行うことにより、経営の透明度の確保に努めてまいります。

また、内部管理体制の整備状況といたしましては、内部牽制組織の整備を図るとともに、内部監査グループおよびコンプライアンスグループを設置しております。内部監査グループは常時7名体制で全店舗および本部全セクション、商品センターを定期的に巡回し、法令、定款、社内諸規程を遵守し業務が適正に遂行されているかを監査し、その結果に基づいて改善提案並びに指導を行っております。コンプライアンスグループは、法令、定款、社内諸規定の遵守を徹底するため、従業員に対する指導教育を計画的に実施し、適宜経営者へ報告を行っているほか、コンプライアンスに関する教育や、法令違反・不正行為の予防措置等の検討を行っております。

また、社内規程につきましては、健全・適正に業務運営するため「コンプライアンス規程」や「リスク管理規程」のほか、新たに「CSR・内部統制委員会規程」を整備運用しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,088,290	7,017,202
受取手形及び売掛金	9,212,586	11,986,881
有価証券	230,000	—
商品及び製品	13,233,817	17,999,859
原材料及び貯蔵品	6,038	6,214
繰延税金資産	95,428	531,426
未収入金	2,432,206	4,666,787
その他	665,666	466,730
貸倒引当金	△13,233	△15,715
流動資産合計	30,950,800	42,659,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,714,601	※1 9,585,111
減価償却累計額	※2 △4,367,262	※2 △4,900,658
建物及び構築物(純額)	4,347,339	4,684,452
車両運搬具	58,711	65,057
減価償却累計額	※2 △44,100	※2 △33,554
車両運搬具(純額)	14,611	31,503
工具、器具及び備品	3,512,115	4,487,367
減価償却累計額	※2 △2,562,764	※2 △3,032,378
工具、器具及び備品(純額)	949,350	1,454,988
土地	※1 3,587,897	※1 3,480,949
建設仮勘定	34,754	11,432
有形固定資産合計	8,933,954	9,663,326
無形固定資産		
のれん	128,882	96,363
ソフトウェア	285,650	326,996
商標権	2,936	2,733
借地権	8,401	8,401
その他	840	2,520
無形固定資産合計	426,711	437,015
投資その他の資産		
投資有価証券	755,297	567,323
長期貸付金	18,671	16,437
繰延税金資産	278,543	396,563
敷金及び保証金	※1 5,695,163	※1 5,767,351
その他	※1 465,955	※1 362,745
貸倒引当金	△74,920	△33,954
投資その他の資産合計	7,138,709	7,076,465
固定資産合計	16,499,375	17,176,807
資産合計	47,450,175	59,836,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,545,719	19,146,396
短期借入金	192,670	142,656
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,350,700	※1 2,302,050
1年内償還予定の社債	20,000	125,000
未払金	1,457,073	2,425,256
未払法人税等	508,863	956,340
未払消費税等	157,898	155,082
ポイント引当金	1,376,764	1,815,362
訴訟損失引当金	655,416	—
本部移転費用引当金	—	46,867
その他	1,247,168	3,069,676
流動負債合計	20,512,274	30,184,688
固定負債		
社債	—	875,000
長期借入金	※1 7,023,372	※1 6,021,322
販売商品保証引当金	999,338	1,267,827
役員退職慰労引当金	139,795	138,562
退職給付引当金	1,001,821	1,138,722
負ののれん	3,451,892	2,245,003
その他	758,019	746,547
固定負債合計	13,374,239	12,432,985
負債合計	33,886,513	42,617,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,241,373	4,241,373
利益剰余金	5,246,728	9,556,185
自己株式	△273,166	△953,120
株主資本合計	13,538,109	17,167,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,088	19,490
評価・換算差額等合計	13,088	19,490
新株予約権	4,293	31,415
少数株主持分	8,171	—
純資産合計	13,563,662	17,218,520
負債純資産合計	47,450,175	59,836,194

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		138,880,740		166,941,615
売上原価		※1 112,928,054		※1 134,065,880
売上総利益		25,952,685		32,875,735
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		4,307,691		6,682,973
給料手当及び賞与		7,571,199		8,993,734
賞与引当金繰入額		15,975		—
役員退職慰労引当金繰入額		4,361		7,167
退職給付費用		187,241		173,255
地代家賃		4,250,100		4,353,026
減価償却費		859,105		990,313
その他		7,178,664		8,272,588
販売費及び一般管理費合計		24,374,338		29,473,059
営業利益		1,578,347		3,402,675
営業外収益				
受取利息		35,345		32,419
仕入割引		999,309		1,309,890
負ののれん償却額		1,206,888		1,213,927
その他		156,027		118,331
営業外収益合計		2,397,570		2,674,569
営業外費用				
支払利息		191,868		195,160
社債利息		415		4,393
貸倒引当金繰入額		42,905		—
その他		23,381		83,098
営業外費用合計		258,570		282,652
経常利益		3,717,347		5,794,592
特別利益				
投資有価証券売却益		324		10,528
投資有価証券評価益		—		100,713
貸倒引当金戻入額		10,309		3,003
固定資産売却益		※2 207,289		※2 472
子会社株式売却益		121,436		—
年金脱退損失引当金戻入益		126,750		—
訴訟損失引当金戻入額		—		375,416
その他		21,434		19,300
特別利益合計		487,545		509,435

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 117
固定資産除却損	※4 148,616	※4 89,951
保証金等解約損	13,955	—
投資有価証券売却損	79,622	88,989
投資有価証券評価損	90,431	—
たな卸資産評価損	163,167	—
減損損失	※5 168,907	※5 389,247
補助金返還損	17,946	—
その他	49,617	168,042
特別損失合計	732,266	736,348
税金等調整前当期純利益	3,472,626	5,567,680
法人税、住民税及び事業税	884,907	1,491,234
法人税等調整額	△4,293	△558,401
法人税等合計	880,613	931,833
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32,967	△5,282
当期純利益	2,624,980	4,629,564

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,323,175		4,323,175
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,323,175		4,323,175
資本剰余金				
前期末残高		4,738,158		4,241,373
当期変動額				
自己株式の消却		△474,542		—
連結範囲の変動		△22,243		—
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△496,785		0
当期末残高		4,241,373		4,241,373
利益剰余金				
前期末残高		2,827,904		5,246,728
当期変動額				
剰余金の配当		△240,043		△310,982
当期純利益		2,624,980		4,629,564
連結範囲の変動		33,887		△9,125
当期変動額合計		2,418,823		4,309,457
当期末残高		5,246,728		9,556,185
自己株式				
前期末残高		△493,568		△273,166
当期変動額				
自己株式の取得		△465,527		△679,995
自己株式の処分		—		42
自己株式の消却		474,542		—
連結範囲の変動		211,387		—
当期変動額合計		220,401		△679,953
当期末残高		△273,166		△953,120
株主資本合計				
前期末残高		11,395,669		13,538,109
当期変動額				
剰余金の配当		△240,043		△310,982
当期純利益		2,624,980		4,629,564
自己株式の取得		△465,527		△679,995
自己株式の処分		—		43
連結範囲の変動		223,031		△9,125
当期変動額合計		2,142,440		3,629,504
当期末残高		13,538,109		17,167,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,338	13,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,250	6,402
当期変動額合計	△4,250	6,402
当期末残高	13,088	19,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,338	13,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,250	6,402
当期変動額合計	△4,250	6,402
当期末残高	13,088	19,490
新株予約権		
前期末残高	—	4,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,293	27,122
当期変動額合計	4,293	27,122
当期末残高	4,293	31,415
少数株主持分		
前期末残高	140,206	8,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132,035	△8,171
当期変動額合計	△132,035	△8,171
当期末残高	8,171	—
純資産合計		
前期末残高	11,553,214	13,563,662
当期変動額		
剰余金の配当	△240,043	△310,982
当期純利益	2,624,980	4,629,564
自己株式の取得	△465,527	△679,995
自己株式の処分	—	43
連結範囲の変動	223,031	△9,125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131,992	25,354
当期変動額合計	2,010,447	3,654,858
当期末残高	13,563,662	17,218,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,472,626		5,567,680
有形固定資産減価償却費		922,802		1,061,625
減損損失		168,907		389,247
無形固定資産減価償却費		131,161		126,420
長期前払費用償却額		45,445		38,921
のれん償却額		22,414		32,519
負ののれん償却額		△1,206,888		△1,213,927
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△1,239		△1,233
退職給付引当金の増減額(△は減少)		138,244		136,900
賞与引当金の増減額(△は減少)		4,225		—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		27,043		△38,085
ポイント引当金の増減額(△は減少)		1,376,764		438,597
本部移転費用引当金の増減額(△は減少)		—		46,867
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)		655,416		△655,416
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)		144,111		268,489
年金脱退損失引当金の増減額(△は減少)		△126,750		—
受取利息及び受取配当金		△50,901		△44,193
未収入金の増減額(△は増加)		—		△2,234,594
支払利息		191,868		195,160
社債利息		415		4,393
固定資産売却益		△207,289		△472
固定資産売却損		—		117
固定資産除却損		148,616		89,951
保証金等解約損		13,955		—
保険積立金評価損		21,141		—
投資有価証券売却益		△324		△10,528
投資有価証券売却損		79,622		88,989
投資有価証券評価損益(△は益)		90,431		△100,713
子会社株式売却損益(△は益)		△121,436		22,271
売上債権の増減額(△は増加)		△656,222		△2,840,877
たな卸資産の増減額(△は増加)		88,841		△4,766,990
仕入債務の増減額(△は減少)		514,746		6,600,676
未払消費税等の増減額(△は減少)		58,552		2,259
その他の流動資産の増減額(△は増加)		△371,982		536,623
その他の流動負債の増減額(△は減少)		△1,634,379		2,594,567
小計		3,939,941		6,335,247
利息及び配当金の受取額		52,479		44,823
利息の支払額		△185,065		△198,482
法人税等の支払額		△1,005,894		△1,035,439
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,801,460		5,146,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,848	△69,657
定期預金の払戻による収入	630,548	69,505
投資有価証券の取得による支出	△41,700	△92,912
投資有価証券の売却による収入	130,383	313,925
投資有価証券の償還による収入	100,000	230,000
子会社株式の取得による支出	—	△6,413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△63,801	△7,566
有形固定資産の取得による支出	△1,882,513	△2,008,967
有形固定資産の売却による収入	235,450	1,108
無形固定資産の取得による支出	△80,998	△191,036
敷金及び保証金の差入による支出	△377,424	△548,348
敷金及び保証金の回収による収入	197,341	177,116
貸付金の回収による収入	12,834	3,351
その他	△1,035	22,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,243,763	△2,107,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△539,330	△40,014
長期借入れによる収入	5,200,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△3,068,340	△2,350,700
社債の発行による収入	—	1,000,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△465,527	△679,995
配当金の支払額	△238,056	△309,889
その他	—	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	868,745	△1,100,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,426,410	1,937,965
現金及び現金同等物の期首残高	2,588,274	5,014,685
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△9,205
現金及び現金同等物の期末残高	5,014,685	6,943,445

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 ソロン㈱ ㈱ブロードバンド・ジャパン ㈱オー・ティ・エス 西日本電電㈱ ㈱ノジマ・システム・エンジニアリング</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました㈱テレマックスは、平成20年4月にソロン㈱を存続会社として吸収合併し、㈱WAVEは、株式の一部を売却したことにより関係会社でなくなり、連結の範囲から除いております。また、㈱イーネット・ジャパンは、平成20年10月に当社を存続会社として吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ソロン㈱ ㈱ブロードバンド・ジャパン 西日本電電㈱</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました㈱オー・ティ・エスは、平成21年4月に全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成19年4月1日より休眠会社であり、かつ、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、㈱ノジマ・システム・エンジニアリングを連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱ノジマ・システム・エンジニアリング</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当ありません。</p>	<p>該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②子会社株式 移動平均法による原価法 ③その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②子会社株式 同左 ③その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1254 813 1366"> <tr> <td>建 物</td> <td>27～34 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15 年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産(ソフトウェア) (リース資産を除く)</p> <p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 無形固定資産(商標権)</p> <p>社内における利用可能期間(10年)に基づく定額法</p> <p>(ニ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建 物	27～34 年	構 築 物	10～15 年	器具備品	3～15 年	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>ただし、リサイクル商品(中古品)については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(ソフトウェア) (リース資産を除く)同左</p> <p>(ハ) 無形固定資産(商標権)同左</p> <p>(ニ) リース資産同左</p>
建 物	27～34 年							
構 築 物	10～15 年							
器具備品	3～15 年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異(52,311千円)については発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ニ) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(ホ) ポイント引当金 顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 訴訟損失引当金 訴訟等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(ト) _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異(30,169千円)については発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月30日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は47,548千円であり、営業利益、経常利益及び当期純利益への影響額は、それぞれ47,548千円であり ます。</p> <p>(ニ) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) ポイント引当金 顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 訴訟損失引当金 _____</p> <p>(ト) 本部移転費用引当金 本部移転に発生する支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>発生年度から5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>発生年度から5年間で均等償却しております。ただし、重要性の低いものに関しては、発生年度に一括償却しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース会計に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(ポイント制度に係る会計処理方法)</p> <p>当社は、ポイントカードの会員に対し、商品お買い上げ毎に、お買い上げ金額に応じてポイントを発行しております。</p> <p>従来より、当該ポイントに関しては、ポイント発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上してまいりましたが、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が大きくなってきたことから、財務内容の健全化とより適正な期間損益を目的とし、当連結会計年度から、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,381,240千円、16,933千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保証金等解約損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保証金等解約損」は28,629千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(△は増加)」は、前連結会計年度は「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の流動資産の増減額(△は増加)」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は△433,256千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">324,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">712,676</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,587,160</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">23,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,647,447</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">461,204千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">818,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280,198</td> </tr> </table>	建物	324,289千円	土地	712,676	敷金及び保証金	1,587,160	投資その他の資産 その他	23,321	計	2,647,447	1年内返済予定の長期借入金	461,204千円	長期借入金	818,994	計	1,280,198	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">301,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">675,422</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,415,296</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">21,645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,413,549</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">259,004千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">779,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,994</td> </tr> </table>	建物	301,184千円	土地	675,422	敷金及び保証金	1,415,296	投資その他の資産 その他	21,645	計	2,413,549	1年内返済予定の長期借入金	259,004千円	長期借入金	779,990	計	1,038,994
建物	324,289千円																																
土地	712,676																																
敷金及び保証金	1,587,160																																
投資その他の資産 その他	23,321																																
計	2,647,447																																
1年内返済予定の長期借入金	461,204千円																																
長期借入金	818,994																																
計	1,280,198																																
建物	301,184千円																																
土地	675,422																																
敷金及び保証金	1,415,296																																
投資その他の資産 その他	21,645																																
計	2,413,549																																
1年内返済予定の長期借入金	259,004千円																																
長期借入金	779,990																																
計	1,038,994																																
<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">4,960,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,950,000</td> </tr> </table>	借入枠	4,960,000千円	借入実行残高	10,000	差引借入未実行残高	4,950,000	<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,400,000</td> </tr> </table>	借入枠	10,400,000千円	借入実行残高	—	差引借入未実行残高	10,400,000																				
借入枠	4,960,000千円																																
借入実行残高	10,000																																
差引借入未実行残高	4,950,000																																
借入枠	10,400,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引借入未実行残高	10,400,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">338,756千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">197,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,289</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">67,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">36,243</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,616</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗（神奈川県、東京都、千葉県他）</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>車両運搬具、器具備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（168,907千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物56,083千円、その他112,824千円です。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。また、使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	土地	197,906千円	建物	3,732	器具備品	5,651	計	207,289	建物	67,191千円	構築物	4,647	車両運搬具	143	工具、器具及び備品	37,174	ソフトウェア	3,217	撤去費用	36,243	計	148,616	場所	用途	種類	その他	店舗（神奈川県、東京都、千葉県他）	店舗設備	建物及び構築物	車両運搬具、器具備品、ソフトウェア	<p>※1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">355,764千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,810</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,951</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗（神奈川県、埼玉県、新潟県他）</td> <td>店舗設備、賃貸物件</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している店舗をグルーピングの基本単位としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（389,247千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地133,948千円、建物及び構築物206,725千円、その他48,574千円です。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合は、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。また、使用価値により測定する場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	車両運搬具	472千円	計	472	車両運搬具	117千円	計	117	建物	32,152千円	構築物	2,510	車両運搬具	31	工具、器具及び備品	19,810	ソフトウェア	13,612	撤去費用	21,834	計	89,951	場所	用途	種類	その他	店舗（神奈川県、埼玉県、新潟県他）	店舗設備、賃貸物件	土地、建物及び構築物	器具備品
土地	197,906千円																																																												
建物	3,732																																																												
器具備品	5,651																																																												
計	207,289																																																												
建物	67,191千円																																																												
構築物	4,647																																																												
車両運搬具	143																																																												
工具、器具及び備品	37,174																																																												
ソフトウェア	3,217																																																												
撤去費用	36,243																																																												
計	148,616																																																												
場所	用途	種類	その他																																																										
店舗（神奈川県、東京都、千葉県他）	店舗設備	建物及び構築物	車両運搬具、器具備品、ソフトウェア																																																										
車両運搬具	472千円																																																												
計	472																																																												
車両運搬具	117千円																																																												
計	117																																																												
建物	32,152千円																																																												
構築物	2,510																																																												
車両運搬具	31																																																												
工具、器具及び備品	19,810																																																												
ソフトウェア	13,612																																																												
撤去費用	21,834																																																												
計	89,951																																																												
場所	用途	種類	その他																																																										
店舗（神奈川県、埼玉県、新潟県他）	店舗設備、賃貸物件	土地、建物及び構築物	器具備品																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,662,408	—	1,200,000	20,462,408
合計	21,662,408	—	1,200,000	20,462,408
自己株式				
普通株式	1,299,730	1,258,926	1,734,306	824,350
合計	1,299,730	1,258,926	1,734,306	824,350

- (注) 1. 発行済株式の普通株式の減少1,200,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加2,226株、取締役会決議による自己株式の取得1,256,700株によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,734,306株は、自己株式の消却による減少1,200,000株、株式会社イーネット・ジャパンとの合併による自己株式の充当による減少534,306株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	4,293
合計		—	—	—	—	—	4,293

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	122,176	6	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	117,876	6	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	176,742	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月5日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,462,408	—	—	20,462,408
合計	20,462,408	—	—	20,462,408
自己株式				
普通株式	824,350	947,678	64	1,771,964
合計	824,350	947,678	64	1,771,964

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加947,678株は、単元未満株式の買取による増加878株、取締役会決議による自己株式の取得946,800株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少64株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	31,415
合計		—	—	—	—	—	31,415

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	176,742	9	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	134,239	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	149,523	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,088,290千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△73,605</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,014,685</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式の一部売却により、(株)WAVEが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,139</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△109</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金の増加高</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△63</u></td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△63</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,088,290千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73,605	預金及び現金同等物	<u>5,014,685</u>	流動資産	1,593	固定資産	500	流動負債	△2,139	固定負債	△109	連結除外に伴う利益剰余金の増加高	33	子会社株式売却益	121	連結除外子会社株式の売却価額	0	連結除外子会社の現金及び現金同等物	<u>△63</u>	連結除外子会社株式の売却による支出	△63	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,017,202千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△73,757</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,943,445</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度において、株式をすべて売却したことにより(株)オー・ティ・エスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△35</u></td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,017,202千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73,757	預金及び現金同等物	<u>6,943,445</u>	流動資産	102	固定資産	9	流動負債	△62	子会社株式売却損	△22	連結除外子会社株式の売却価額	27	連結除外子会社の現金及び現金同等物	<u>△35</u>	連結除外子会社株式の売却による支出	△7
現金及び預金勘定	5,088,290千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73,605																																												
預金及び現金同等物	<u>5,014,685</u>																																												
流動資産	1,593																																												
固定資産	500																																												
流動負債	△2,139																																												
固定負債	△109																																												
連結除外に伴う利益剰余金の増加高	33																																												
子会社株式売却益	121																																												
連結除外子会社株式の売却価額	0																																												
連結除外子会社の現金及び現金同等物	<u>△63</u>																																												
連結除外子会社株式の売却による支出	△63																																												
現金及び預金勘定	7,017,202千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73,757																																												
預金及び現金同等物	<u>6,943,445</u>																																												
流動資産	102																																												
固定資産	9																																												
流動負債	△62																																												
子会社株式売却損	△22																																												
連結除外子会社株式の売却価額	27																																												
連結除外子会社の現金及び現金同等物	<u>△35</u>																																												
連結除外子会社株式の売却による支出	△7																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 店舗什器(器具備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,420</td> <td style="text-align: right;">36,484</td> <td style="text-align: right;">9,936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,620</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,040</td> <td style="text-align: right;">40,786</td> <td style="text-align: right;">12,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,794</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,340</td> </tr> </table> <p>4. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,266</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>6. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	46,420	36,484	9,936	ソフトウェア	6,620	4,302	2,317	合計	53,040	40,786	12,253	1年内	6,546千円	1年超	5,794	合計	12,340	支払リース料	10,599千円	減価償却費相当額	10,266	支払利息相当額	124	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> <td style="text-align: right;">19,599</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,620</td> <td style="text-align: right;">5,626</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,620</td> <td style="text-align: right;">25,226</td> <td style="text-align: right;">5,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,722</td> </tr> </table> <p>4. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,123</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>6. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	24,000	19,599	4,400	ソフトウェア	6,620	5,626	993	合計	30,620	25,226	5,393	1年内	5,722千円	1年超	-	合計	5,722	支払リース料	6,587千円	減価償却費相当額	6,123	支払利息相当額	268
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具備品	46,420	36,484	9,936																																																						
ソフトウェア	6,620	4,302	2,317																																																						
合計	53,040	40,786	12,253																																																						
1年内	6,546千円																																																								
1年超	5,794																																																								
合計	12,340																																																								
支払リース料	10,599千円																																																								
減価償却費相当額	10,266																																																								
支払利息相当額	124																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具備品	24,000	19,599	4,400																																																						
ソフトウェア	6,620	5,626	993																																																						
合計	30,620	25,226	5,393																																																						
1年内	5,722千円																																																								
1年超	-																																																								
合計	5,722																																																								
支払リース料	6,587千円																																																								
減価償却費相当額	6,123																																																								
支払利息相当額	268																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、自己資金及び金融機関からの借入により資金調達しております。デリバティブ取引は、金利変動のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、「売掛金に関する規程」に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,017,202	7,017,202	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,986,881	11,986,881	—
(3) 未収入金	4,666,787	4,666,787	—
(4) 投資有価証券	523,800	523,800	—
資産計	24,194,671	24,194,671	—
(1) 支払手形及び買掛金	19,146,396	19,146,396	—
(2) 短期借入金	142,656	142,656	—
(3) 未払法人税等	956,340	956,340	—
(4) 社債	1,000,000	977,589	△22,410
(5) 長期借入金（1年内返済の ものを含む）	8,323,372	8,351,992	28,620
負債計	29,568,764	29,574,974	6,209
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	43,522

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,017,202	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,986,881	—	—	—
未収入金	4,666,787	—	—	—
合計	23,670,871	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	125,000	875,000	—	—
長期借入金	2,302,050	6,021,322	—	—
合計	2,427,050	6,896,322	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	59,121	81,170	22,048
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	59,121	81,170	22,048
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	658,926	432,724	△226,202
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	316,788	197,880	△118,908
	小計	975,714	630,604	△345,110
合計		1,034,836	711,774	△323,061

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて60,317千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
130,383	324	79,622

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) 満期保有目的の債券 上場債券	230,000	
(2) その他有価証券 非上場株式	43,522	
計	273,522	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	—	—	—
社債	230,000	—	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,838	109,002	32,835
	(2) 債権			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	141,838	109,002	32,835
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	381,962	566,314	△184,352
	(2) 債権			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	381,962	566,314	△184,352
合計		523,800	675,317	△151,517

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 43,522千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	84,672	3,968	25,461
(2) 債権			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	229,253	6,560	63,527
合計	313,925	10,528	88,989

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3,880千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率の上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が経理担当執行役の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,395,000	2,859,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用し、退職給付会計に関する計算は、「退職給付に係る会計基準」に準拠して行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	986,228	1,127,027
ロ. 未認識過去勤務債務 (千円)	15,593	11,695
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	1,001,821	1,138,722

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	187,241	173,255
イ. 勤務費用 (千円)	118,232	127,661
ロ. 利息費用 (千円)	20,595	19,322
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	52,311	30,169
ニ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△3,898	△3,898

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 割引率 (%)	2.0	1.5
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に費用処理しております	発生年度に費用処理しております
ニ. 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,293千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社ノジマ	
	平成20年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役	15名
	当社子会社の取締役	10名
	当社従業員	230名
	当社子会社の従業員	90名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式	388,800株
付与日	平成20年9月16日	
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役または従業員であること。	
対象勤務期間	自 平成20年9月16日 至 平成22年8月14日	
権利行使期間	自 平成22年8月15日 至 平成25年8月14日	

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	株式会社ノジマ	
	平成20年ストック・オプション	
権利確定前	株	
前連結会計年度末		—
付与		388,800
失効		—
権利確定		—
未確定残		388,800
権利確定後	株	
前連結会計年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

② 単価情報

会社名	株式会社ノジマ	
	平成20年ストック・オプション	
権利行使価格	(円)	320
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	37.86

(3) ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単位の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性	32.66%
予想残存期間	3年
予想配当	12円/株
無リスク利率	0.9%

- (注) 1. 株価の将来の変動率として、予想残存期間に対応する日次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 評価日である平成20年9月16日から権利行使期間の中間点である平成24年2月13日までとしております。
3. 平成20年3月期の配当実績によっております。
4. 直近の10年国債の利回りから推定される、予想残存期間に対応する利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 27,122千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	株式会社ノジマ		株式会社ノジマ	
	平成20年ストック・オプション		平成21年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役	15名	当社取締役及び執行役	12名
	当社子会社の取締役	11名	当社子会社の取締役	11名
	当社従業員	224名	当社従業員	281名
	当社子会社の従業員	95名	当社子会社の従業員	113名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式	388,800株	普通株式	384,000株
付与日	平成20年9月16日		平成21年7月14日	
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役または従業員であること。		権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役または従業員であること。	
対象勤務期間	自 平成20年9月16日 至 平成22年8月14日		自 平成21年7月14日 至 平成23年6月22日	
権利行使期間	自 平成22年8月15日 至 平成25年8月14日		自 平成23年6月23日 至 平成26年6月22日	

（注）株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	株式会社ノジマ		株式会社ノジマ	
	平成20年ストック・オプション		平成21年ストック・オプション	
権利確定前	株			
前連結会計年度末		388,800		—
付与		—		384,000
失効		—		—
権利確定		—		—
未確定残		388,800		384,000
権利確定後	株			
前連結会計年度末		—		—
権利確定		—		—
権利行使		—		—
失効		—		—
未行使残		—		—

②単価情報

会社名	株式会社ノジマ		株式会社ノジマ	
	平成20年ストック・オプション		平成21年ストック・オプション	
権利行使価格	(円)	320		664
行使時平均株価	(円)	—		—
付与日における公正な評価単価	(円)	37.86		137.24

(3) ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単位の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性	41.80%
予想残存期間	3.44年
予想配当	15円/株
無リスク利率	0.45%

- (注) 1. 株価の将来の変動率として、予想残存期間に対応する日次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 評価日である平成21年7月14日から権利行使期間の中間点である平成24年12月21日までとしております。
3. 平成21年3月期の配当実績によっております。
4. 直近の10年国債の利回りから推定される、予想残存期間に対応する利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46,161</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">87,737</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">13,581</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">559,368</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">266,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,292</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△886,863</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,428</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,812</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">406,238</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">115,851</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">406,131</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,139,451</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">746,275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">419,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,290,642</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,757,689</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,952</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124,504</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,456</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">45,448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,409</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">278,543</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	46,161	商品評価損	87,737	未払事業所税	13,581	ポイント引当金	559,368	訴訟損失引当金	266,361	その他	9,081	繰延税金資産小計	982,292	評価性引当額	△886,863	繰延税金資産合計	95,428	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	56,812	退職給付費用否認	406,238	投資有価証券評価損	115,851	販売商品保証引当金	406,131	減損損失	1,139,451	繰越欠損金	746,275	その他	419,882	繰延税金資産小計	3,290,642	評価性引当額	△2,757,689	繰延税金資産合計	532,952	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	124,504	土地圧縮積立金	84,456	固定資産圧縮積立金	45,448	繰延税金負債合計	254,409	繰延税金資産(固定)の純額	278,543	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103,922</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">223,828</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">16,765</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">733,864</td> </tr> <tr> <td>本部移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">18,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104,474</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△573,047</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,426</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,020</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">456,444</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">72,964</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">512,582</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,307,764</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">134,540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">354,659</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,894,978</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,357,058</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,919</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,020</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">43,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,356</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">396,563</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	103,922	商品評価損	223,828	未払事業所税	16,765	ポイント引当金	733,864	本部移転費用引当金	18,948	その他	7,145	繰延税金資産小計	1,104,474	評価性引当額	△573,047	繰延税金資産合計	531,426	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	56,020	退職給付費用否認	456,444	投資有価証券評価損	72,964	販売商品保証引当金	512,582	減損損失	1,307,764	繰越欠損金	134,540	その他	354,659	繰延税金資産小計	2,894,978	評価性引当額	△2,357,058	繰延税金資産合計	537,919	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	13,344	土地圧縮積立金	84,020	固定資産圧縮積立金	43,992	繰延税金負債合計	141,356	繰延税金資産(固定)の純額	396,563
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																												
未払事業税	46,161																																																																																																												
商品評価損	87,737																																																																																																												
未払事業所税	13,581																																																																																																												
ポイント引当金	559,368																																																																																																												
訴訟損失引当金	266,361																																																																																																												
その他	9,081																																																																																																												
繰延税金資産小計	982,292																																																																																																												
評価性引当額	△886,863																																																																																																												
繰延税金資産合計	95,428																																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																																													
役員退職引当金否認	56,812																																																																																																												
退職給付費用否認	406,238																																																																																																												
投資有価証券評価損	115,851																																																																																																												
販売商品保証引当金	406,131																																																																																																												
減損損失	1,139,451																																																																																																												
繰越欠損金	746,275																																																																																																												
その他	419,882																																																																																																												
繰延税金資産小計	3,290,642																																																																																																												
評価性引当額	△2,757,689																																																																																																												
繰延税金資産合計	532,952																																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	124,504																																																																																																												
土地圧縮積立金	84,456																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	45,448																																																																																																												
繰延税金負債合計	254,409																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	278,543																																																																																																												
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																												
未払事業税	103,922																																																																																																												
商品評価損	223,828																																																																																																												
未払事業所税	16,765																																																																																																												
ポイント引当金	733,864																																																																																																												
本部移転費用引当金	18,948																																																																																																												
その他	7,145																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,104,474																																																																																																												
評価性引当額	△573,047																																																																																																												
繰延税金資産合計	531,426																																																																																																												
繰延税金資産 (固定)																																																																																																													
役員退職引当金否認	56,020																																																																																																												
退職給付費用否認	456,444																																																																																																												
投資有価証券評価損	72,964																																																																																																												
販売商品保証引当金	512,582																																																																																																												
減損損失	1,307,764																																																																																																												
繰越欠損金	134,540																																																																																																												
その他	354,659																																																																																																												
繰延税金資産小計	2,894,978																																																																																																												
評価性引当額	△2,357,058																																																																																																												
繰延税金資産合計	537,919																																																																																																												
繰延税金負債 (固定)																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	13,344																																																																																																												
土地圧縮積立金	84,020																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	43,992																																																																																																												
繰延税金負債合計	141,356																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	396,563																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△10.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△14.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社との吸収合併による影響額</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	評価性引当額の増減	△10.6%	住民税均等割額	2.1%	交際費等永久に損金不算入の項目	1.3%	負ののれん償却額	△14.1%	子会社との吸収合併による影響額	7.0%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△17.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△8.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	評価性引当額の増減	△17.1%	住民税均等割額	1.6%	交際費等永久に損金不算入の項目	1.1%	負ののれん償却額	△8.8%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
評価性引当額の増減	△10.6%																																																																																																												
住民税均等割額	2.1%																																																																																																												
交際費等永久に損金不算入の項目	1.3%																																																																																																												
負ののれん償却額	△14.1%																																																																																																												
子会社との吸収合併による影響額	7.0%																																																																																																												
その他	△0.9%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4%																																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																																												
評価性引当額の増減	△17.1%																																																																																																												
住民税均等割額	1.6%																																																																																																												
交際費等永久に損金不算入の項目	1.1%																																																																																																												
負ののれん償却額	△8.8%																																																																																																												
その他	△0.5%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%																																																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 eコマース事業

事業の内容 インターネットを利用した通信販売、ショップの運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併継承会社、(株)イーネット・ジャパン(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 結合後企業の名称

株式会社ノジマ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

この度の合併の目的は、ノジマグループにおいて中期経営計画を策定したところ、グループシナジーの追求を通じて商品の企画力・提案力、販売力の強化と業務全般の高効率化などを極大化する戦略の施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論に至ったことにより

ます。具体的な合併の目的は、本合併で経営資源を一極集中することにより、①スケールメリットの追求、②管理部門のスリム化、③技術・商品・サービスの相互補完を図り、効率的な経営を行うためであります。

本合併により、営業ノウハウの共有、商品利益率の改善、本部機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより経営効率化を図ると同時に、両者の強みを活かしてより強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図ってまいります。

(6) 当連結会計年度における損益計算書への影響額

(株)イーネット・ジャパンは、企業結合まで当社の連結子会社であったため、当社グループの連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成21年9月15日開催の取締役会において、平成21年11月1日付で当社の新潟エリア店舗における通信機器販売部門をソロン(株)(当社の連結子会社)へ承継させる会社分割(吸収分割)を決議いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収分割会社)

名称：株式会社ノジマ

事業の内容：家電・AV・情報機器の販売

(吸収分割承継会社)

名称：ソロン株式会社

事業の内容：通信機器の販売、卸売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、ソロン(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割(吸収分割)の目的

ノジマグループでは、大部分の通信機器販売部門を当社より分割し、ソロン(株)が担当しておりますが、新潟エリアの店舗における通信機器販売につきましては、当社の販売部門が担当しておりました。本分割により、全ての通信機器販売部門をソロン(株)に承継させることにより、事業運営を一本化し効率経営を目指すこととしました。

②会社分割(吸収分割)の効力発生日

平成21年11月1日

③株式の割当

当社はソロン(株)のは発行済株式の全部を保有しているため、本件分割に際し、ソロン(株)当社に対して株式を含む一切の金銭等の交付を行いません。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、神奈川県及びその他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は218,752千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は261,028千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,490,067	327,781	2,162,286	1,936,076

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」等の指標等を用いて合理的に調整を行ったものであります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	690円05銭	919円57銭
1株当たり当期純利益金額	131円91銭	243円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	239円89銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又(千円)	2,624,980	4,629,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,624,980	4,629,564
期中平均株式数(株)	19,900,357	19,019,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数 3,888個) なお、概要は「連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) ストックオプション（新株予約権）の付与</p> <p>①ストックオプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由</p> <p>ノジマグループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものいたします。</p> <p>②新株予約権発行の要領</p> <p>イ. 新株予約権の割当を受ける者</p> <p>当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。</p> <p>ロ. 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式 400,000株を上限とする。</p> <p>ただし、下記ハ. に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上限は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>ハ. 新株予約権の総数</p> <p>株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、4,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権1個当たりの目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（普通株式の無償割当を含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率</p> <p>なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下「合併等」という。）を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。</p> <p>ニ. 新株予約権の発行価額。</p> <p>新株予約権の発行価額は無償とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は以下のとおりとする。</p> <p>新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p>ただし、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。</p> <p>a. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$ <p>b. 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。</p> <p>c. 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p> <p>へ. 新株予約権の権利行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から2年を経過した日を始期として、その後3年間とする。</p> <p>ト. 新株予約権の行使の条件</p> <p>a. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員いずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>b. 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>c. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>d. その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>チ. 新株予約権の取得の事由及び消却条件</p> <p>a. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>b. 当社は、新株予約権者がト. に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>c. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>リ. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>ヌ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p>b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a.記載の資本金等増加限度額からa.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>ル. 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>b. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>c. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「ロ. 新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する</p> <p>d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、ホ. c.に従って定める調整後行使価額に、上記c.に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。 V</p> <p>e. 新株予約権を行使することができる期間 上記「へ. 新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「へ. 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>														
<p>f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記「ヌ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>g. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。</p> <p>h. 新株予約権の取得の事由及び条件 上記「チ. 新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。</p> <p>ワ. 新株予約権の割当日 別途取締役会が定める日とする。</p> <p>(2) 自己株式の取得 当社は平成21年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得いたしました。</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>② 取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>ロ. 取得する株式の総数</td> <td>500,000株 (上限とする。) (発行済株式総数に対する割合 2.54%)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 株式の取得価額の総額</td> <td>2億5千万円 (上限とする。)</td> </tr> <tr> <td>ニ. 自己株式取得の日程</td> <td>平成21年5月13日から 平成21年6月30日まで</td> </tr> </table> <p>③自己株式の取得結果</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 取得した株式の総数</td> <td>446,800株</td> </tr> <tr> <td>ロ. 取得価額の総額</td> <td>249,982千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 取得日</td> <td>平成21年5月13日から 平成21年6月12日まで</td> </tr> </table>	イ. 取得する株式の種類	当社普通株式	ロ. 取得する株式の総数	500,000株 (上限とする。) (発行済株式総数に対する割合 2.54%)	ハ. 株式の取得価額の総額	2億5千万円 (上限とする。)	ニ. 自己株式取得の日程	平成21年5月13日から 平成21年6月30日まで	イ. 取得した株式の総数	446,800株	ロ. 取得価額の総額	249,982千円	ハ. 取得日	平成21年5月13日から 平成21年6月12日まで	
イ. 取得する株式の種類	当社普通株式														
ロ. 取得する株式の総数	500,000株 (上限とする。) (発行済株式総数に対する割合 2.54%)														
ハ. 株式の取得価額の総額	2億5千万円 (上限とする。)														
ニ. 自己株式取得の日程	平成21年5月13日から 平成21年6月30日まで														
イ. 取得した株式の総数	446,800株														
ロ. 取得価額の総額	249,982千円														
ハ. 取得日	平成21年5月13日から 平成21年6月12日まで														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 和解による訴訟の解決 東京高等裁判所で係属中でありました訴訟について、平成21年6月1日、下記のとおり和解が成立し、解決に至りました。</p> <p>① 訴訟の提起から和解に至るまでの経緯 当社は、平成9年4月21日付で、(株)バンテックと業務委託契約を締結し、物流センターから当社店舗へ商品の出荷・配送業務を委託しておりました。 契約上、業務委託料は、物流センターを経由した商品のみが委託料算定根拠とされるべきでしたが、物流センターを経由しない商品につきましても委託料算定根拠に算入されていることが判明いたしましたので、(株)バンテックに対して、過払い分の返金、保証金の返還、商品の返還を求め、第一審の横浜地方裁判所に提訴いたしました。</p> <p>一方、(株)バンテックは業務委託契約締結以外に、同意があったとして、未払委託料及び中途解約金並びに金利の支払い等を求め、横浜地方裁判所に反訴の提訴を行いました。</p> <p>平成20年4月30日付で発表いたしましたとおり、第一審 横浜地方裁判所は平成20年4月28日に「当社は(株)バンテックに対して461百万円及び金利を支払うこと」を命ずる判決言い渡しがありました。</p> <p>これに対して当社は、平成20年5月8日付で発表いたしましたとおり、第一審判決を不服として東京高等裁判所に控訴いたしておりましたが、本件控訴審の過程で、裁判所から和解勧告があったため、これを受けて和解協議を行ってまいりました結果、当社が和解金280百万円支払うことで平成21年6月1日、訴訟上の和解が成立いたしました。</p> <p>当社といたしましては、提訴してから長期間経過したことにより、このまま本件訴訟が継続された場合の訴訟費用等の負担及び不確実性等を総合的に考慮した結果、裁判所の和解勧告を受入れ、早期解決を図ることが合理的であると判断いたしました。</p> <p>② 和解の内容 当社は、(株)バンテックに対して、280百万円の和解金を支払う。</p> <p>③ 業績に与える影響 当社は、本件訴訟における損害支払いに備え、既に平成20年3月期に訴訟損失684百万円を計上しており、本件和解に伴い、取崩し額375百万円の特別利益が発生する予定であります。</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,953,341	4,960,790
売掛金	※2 3,492,792	※2 5,856,912
有価証券	230,000	—
商品及び製品	11,595,766	16,042,076
原材料及び貯蔵品	1,738	2,105
前払費用	325,967	427,546
繰延税金資産	49,174	462,037
短期貸付金	160	433
未収入金	※2 3,158,099	※2 5,031,081
その他	307,753	4,826
貸倒引当金	△7,968	△15,223
流動資産合計	23,106,824	32,772,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,846,757	※1 8,569,076
減価償却累計額	※3 △3,862,322	※3 △4,354,870
建物(純額)	3,984,435	4,214,205
構築物	410,461	429,988
減価償却累計額	※3 △322,498	※3 △334,897
構築物(純額)	87,962	95,090
車両運搬具	50,516	55,992
減価償却累計額	※3 △39,173	※3 △27,256
車両運搬具(純額)	11,343	28,735
工具、器具及び備品	2,810,494	3,641,739
減価償却累計額	※3 △2,123,010	※3 △2,517,704
工具、器具及び備品(純額)	687,483	1,124,035
土地	※1 3,587,897	※1 3,480,949
建設仮勘定	14,042	7,325
有形固定資産合計	8,373,166	8,950,342
無形固定資産		
のれん	118,961	89,680
ソフトウェア	240,737	300,074
その他	10,966	12,598
無形固定資産合計	370,665	402,352
投資その他の資産		
投資有価証券	755,297	567,323
関係会社株式	293,961	232,682
出資金	610	610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期貸付金	18,671	16,437
破産更生債権等	42,905	4,688
長期前払費用	※1 336,084	※1 275,770
繰延税金資産	196,697	306,876
敷金及び保証金	※1 5,322,039	※1 5,369,908
保険積立金	32,553	32,553
その他	39,912	36,263
貸倒引当金	△65,742	△24,776
投資その他の資産合計	6,972,990	6,818,337
固定資産合計	15,716,822	16,171,032
資産合計	38,823,646	48,943,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 8,254,504	※2 13,691,912
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,101,204	※1 2,015,004
1年内償還予定の社債	—	125,000
短期借入金	50,002	—
未払金	※2 1,600,126	※2 2,598,187
未払法人税等	52,491	283,028
未払消費税等	86,899	63,929
未払費用	46,185	156,512
前受金	902,599	2,551,079
預り金	※2 209,503	※2 320,903
前受収益	※2 88,962	※2 88,402
ポイント引当金	1,354,533	1,797,006
訴訟損失引当金	655,416	—
本部移転費用引当金	—	46,867
流動負債合計	15,402,430	23,737,834
固定負債		
社債	—	875,000
長期借入金	※1 6,628,994	※1 5,613,990
販売商品保証引当金	999,338	1,267,827
役員退職慰労引当金	139,795	138,562
退職給付引当金	840,493	939,519
預り保証金	754,295	743,464
負ののれん	3,379,681	2,220,933
その他	3,603	2,962
固定負債合計	12,746,201	11,802,259
負債合計	28,148,631	35,540,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金		
資本準備金	3,238,158	3,238,158
その他資本剰余金	1,003,214	975,257
資本剰余金合計	4,241,373	4,213,415
利益剰余金		
利益準備金	80,227	80,227
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	123,796	123,796
固定資産圧縮積立金	66,383	64,256
別途積立金	97,200	97,200
繰越利益剰余金	1,998,644	5,403,669
利益剰余金合計	2,366,251	5,769,148
自己株式	△273,166	△953,120
株主資本合計	10,657,633	13,352,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,088	19,490
評価・換算差額等合計	13,088	19,490
新株予約権	4,293	31,415
純資産合計	10,675,014	13,403,525
負債純資産合計	38,823,646	48,943,619

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※6 89,096,397	※6 117,902,406
売上原価		
商品期首たな卸高	11,473,351	11,597,504
当期商品仕入高	※6 72,452,343	※6 99,158,071
合計	83,925,695	110,755,575
商品期末たな卸高	※1 11,597,504	※1 16,044,182
商品売上原価	72,328,190	94,711,393
売上総利益	16,768,207	23,191,012
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,336,784	5,661,632
支払手数料	1,159,984	1,504,754
役員報酬	139,540	130,112
給料手当及び賞与	5,275,780	6,585,575
役員退職慰労引当金繰入額	4,031	7,167
退職給付費用	148,383	134,450
法定福利費	494,307	632,727
賃借料	109,308	144,946
地代家賃	2,602,711	2,914,888
減価償却費	660,264	797,124
水道光熱費	916,557	939,401
のれん償却額	14,640	29,281
その他	2,228,069	3,051,059
販売費及び一般管理費合計	17,090,364	22,533,124
営業利益又は営業損失(△)	△322,157	657,888
営業外収益		
受取利息	29,429	31,002
有価証券利息	2,330	700
受取配当金	15,549	811,773
仕入割引	952,213	1,309,712
負ののれん償却額	1,158,747	1,158,747
雑収入	117,843	90,070
営業外収益合計	2,276,115	3,402,006
営業外費用		
支払利息	152,297	174,297
社債利息	—	4,280
雑損失	16,777	81,149
貸倒引当金繰入額	42,905	—
営業外費用合計	211,979	259,727
経常利益	1,741,977	3,800,167

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	324	10,528
投資有価証券評価益	—	100,713
貸倒引当金戻入額	4,167	1,772
固定資産売却益	※2 207,289	※2 472
子会社株式売却益	196	—
訴訟損失引当金戻入額	—	375,416
その他	—	19,300
特別利益合計	211,978	508,204
特別損失		
固定資産除却損	※4 114,362	※4 68,434
投資有価証券売却損	79,622	88,989
投資有価証券評価損	90,431	—
固定資産売却損	—	※3 117
減損損失	※5 56,592	※5 374,425
補助金返還損	17,946	—
保証金等解約損	11,275	—
抱合せ株式消滅差損	43,641	—
その他	28,098	178,818
特別損失合計	441,971	710,784
税引前当期純利益	1,511,983	3,597,587
法人税、住民税及び事業税	53,468	412,105
法人税等調整額	2,669	△528,396
法人税等合計	56,137	△116,291
当期純利益	1,455,846	3,713,879

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,323,175	4,323,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,323,175	4,323,175
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,738,158	3,238,158
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,500,000	—
当期変動額合計	△1,500,000	—
当期末残高	3,238,158	3,238,158
その他資本剰余金		
前期末残高	—	1,003,214
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,500,000	—
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	△474,542	—
合併による増加	△22,243	—
会社分割による減少	—	△27,958
当期変動額合計	1,003,214	△27,957
当期末残高	1,003,214	975,257
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	80,227	80,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,227	80,227
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	123,796	123,796
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123,796	123,796
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	68,616	66,383
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,233	△2,127
当期変動額合計	△2,233	△2,127
当期末残高	66,383	64,256

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	97,200	97,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,200	97,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	780,608	1,998,644
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,233	2,127
剰余金の配当	△240,043	△310,982
当期純利益	1,455,846	3,713,879
当期変動額合計	1,218,036	3,405,024
当期末残高	1,998,644	5,403,669
自己株式		
前期末残高	△493,568	△273,166
当期変動額		
自己株式の取得	△465,527	△679,995
自己株式の処分	—	42
自己株式の消却	474,542	—
合併による増加	211,387	—
当期変動額合計	220,401	△679,953
当期末残高	△273,166	△953,120
株主資本合計		
前期末残高	9,718,213	10,657,633
当期変動額		
剰余金の配当	△240,043	△310,982
当期純利益	1,455,846	3,713,879
自己株式の取得	△465,527	△679,995
自己株式の処分	—	43
合併による増加	189,144	—
会社分割による減少	—	△27,958
当期変動額合計	939,419	2,694,985
当期末残高	10,657,633	13,352,618

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,986	13,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,898	6,402
当期変動額合計	△3,898	6,402
当期末残高	13,088	19,490
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,986	13,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,898	6,402
当期変動額合計	△3,898	6,402
当期末残高	13,088	19,490
新株予約権		
前期末残高	—	4,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,293	27,122
当期変動額合計	4,293	27,122
当期末残高	4,293	31,415
純資産合計		
前期末残高	9,735,200	10,675,014
当期変動額		
剰余金の配当	△240,043	△310,982
当期純利益	1,455,846	3,713,879
自己株式の取得	△465,527	△679,995
自己株式の処分	—	43
合併による増加	189,144	—
会社分割による減少	—	△27,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	394	33,525
当期変動額合計	939,814	2,728,511
当期末残高	10,675,014	13,403,525

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ただし、リサイクル商品（中古品）については売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="496 1599 798 1704"> <tr> <td>建 物</td> <td>27～34 年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15 年</td> </tr> </table>	建 物	27～34 年	構 築 物	10～15 年	器具備品	3～15 年	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>商品 移動平均法による原価法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ただし、リサイクル商品（中古品）については売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建 物	27～34 年							
構 築 物	10～15 年							
器具備品	3～15 年							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) (リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異(48,916千円)については、発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア) (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異(23,509千円)については、発生年度に費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月30日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は39,339千円であり、営業利益、経常利益及び当期純利益への影響額は、それぞれ39,339千円であり ます</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(5) ポイント引当金 顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 訴訟等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみであり、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) のれんの償却方法 5年間で均等償却しております。</p>	<p>(5) ポイント引当金 顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 _____</p> <p>(7) 本部移移転費用引当金 本部移転に発生する支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 同左</p> <p>(3) のれんの償却方法 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常、の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常、の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(ポイント制度に係る会計処理方法)</p> <p>当社は、ポイントカードに会員に対し、商品お買い上げ毎に、お買い上げ金額に応じてポイントを発行しております。</p> <p>従来より、当該ポイントに関しては、ポイント発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上してまいりましたが、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、及びポイント残高が大きくなってきたことから、財務内容の健全化とより適正な期間損益を目的とし、当事業年度から、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保証金等解約損」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保証金等解約損」は27,896千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">324,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">712,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,587,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">23,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,647,447</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">461,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">818,994</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280,198</td> </tr> </table>	建物	324,289千円	土地	712,676	敷金及び保証金	1,587,160	長期前払費用	23,321	計	2,647,447	1年内返済予定の長期借入金	461,204千円	長期借入金	818,994	計	1,280,198	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">301,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">675,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,415,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">21,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,413,549</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">259,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">779,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038,994</td> </tr> </table>	建物	301,184千円	土地	675,422	敷金及び保証金	1,415,296	長期前払費用	21,645	計	2,413,549	1年内返済予定の長期借入金	259,004千円	長期借入金	779,990	計	1,038,994
建物	324,289千円																																
土地	712,676																																
敷金及び保証金	1,587,160																																
長期前払費用	23,321																																
計	2,647,447																																
1年内返済予定の長期借入金	461,204千円																																
長期借入金	818,994																																
計	1,280,198																																
建物	301,184千円																																
土地	675,422																																
敷金及び保証金	1,415,296																																
長期前払費用	21,645																																
計	2,413,549																																
1年内返済予定の長期借入金	259,004千円																																
長期借入金	779,990																																
計	1,038,994																																
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">566,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">774,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">155,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">301,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">98,300</td> </tr> </table>	売掛金	566,165千円	未収入金	774,500	買掛金	155,244	未払金	301,559	前受収益	1,687	預り金	98,300	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">489,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">643,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">398,834</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">113,802</td> </tr> </table>	売掛金	489,093千円	未収入金	643,966	買掛金	7,096	未払金	398,834	前受収益	1,687	預り金	113,802								
売掛金	566,165千円																																
未収入金	774,500																																
買掛金	155,244																																
未払金	301,559																																
前受収益	1,687																																
預り金	98,300																																
売掛金	489,093千円																																
未収入金	643,966																																
買掛金	7,096																																
未払金	398,834																																
前受収益	1,687																																
預り金	113,802																																
<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する保証 ソロン(株) 20,000 千円</p> <p>5 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 なお、当期末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800,000</td> </tr> </table>	借入枠	3,800,000千円	借入実行残高	—	差引借入未実行残高	3,800,000	<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 偶発債務 _____</p> <p>5 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当期末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">9,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,300,000</td> </tr> </table>	借入枠	9,300,000千円	借入実行残高	—	差引借入未実行残高	9,300,000																				
借入枠	3,800,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引借入未実行残高	3,800,000																																
借入枠	9,300,000千円																																
借入実行残高	—																																
差引借入未実行残高	9,300,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">338,733千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">197,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,289</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">42,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">32,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,362</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(神奈川県、東京都、埼玉県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>車両運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握をしている店舗をグループの基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,592千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27,691千円、構築物1,979千円及びその他26,920千円であります。 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合には、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。また、使用価値により測定する場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,940,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,076,948千円</td> </tr> </table>	建物	3,732千円	器具備品	5,651	土地	197,906	計	207,289	建物	42,669千円	構築物	4,409	車両運搬具	143	工具、器具及び備品	32,009	ソフトウェア	3,017	撤去費用	32,114	計	114,362	場所	用途	種類	その他	店舗(神奈川県、東京都、埼玉県)	店舗設備	建物及び構築物	車両運搬具、工具、器具及び備品	売上高	2,940,858千円	商品仕入高	1,076,948千円	<p>※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">355,610千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">19,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,434</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(神奈川県、山梨県、新潟県他)</td> <td>店舗設備、賃貸物件</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握をしている店舗をグループの基本単位としております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(374,425千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地133,948千円、建物196,357千円、構築物507千円及びその他43,612千円であります。 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合には、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得原価の5%)を基に評価しています。また、使用価値により測定する場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,419,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">525,362千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	472千円	計	472	車両運搬具	117千円	計	117	建物	19,639千円	構築物	2,510	車両運搬具	31	工具、器具及び備品	13,266	ソフトウェア	13,612	撤去費用	19,374	計	68,434	場所	用途	種類	その他	店舗(神奈川県、山梨県、新潟県他)	店舗設備、賃貸物件	土地、建物及び構築物	工具、器具及び備品	売上高	3,419,181千円	商品仕入高	525,362千円
建物	3,732千円																																																																				
器具備品	5,651																																																																				
土地	197,906																																																																				
計	207,289																																																																				
建物	42,669千円																																																																				
構築物	4,409																																																																				
車両運搬具	143																																																																				
工具、器具及び備品	32,009																																																																				
ソフトウェア	3,017																																																																				
撤去費用	32,114																																																																				
計	114,362																																																																				
場所	用途	種類	その他																																																																		
店舗(神奈川県、東京都、埼玉県)	店舗設備	建物及び構築物	車両運搬具、工具、器具及び備品																																																																		
売上高	2,940,858千円																																																																				
商品仕入高	1,076,948千円																																																																				
車両運搬具	472千円																																																																				
計	472																																																																				
車両運搬具	117千円																																																																				
計	117																																																																				
建物	19,639千円																																																																				
構築物	2,510																																																																				
車両運搬具	31																																																																				
工具、器具及び備品	13,266																																																																				
ソフトウェア	13,612																																																																				
撤去費用	19,374																																																																				
計	68,434																																																																				
場所	用途	種類	その他																																																																		
店舗(神奈川県、山梨県、新潟県他)	店舗設備、賃貸物件	土地、建物及び構築物	工具、器具及び備品																																																																		
売上高	3,419,181千円																																																																				
商品仕入高	525,362千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,299,730	1,258,926	1,734,306	824,350
合計	1,299,730	1,258,926	1,734,306	824,350

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,258,926株は、単元未満株式の買取による増加2,226株、取締役会決議による自己株式の取得1,256,700株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,734,306株は、自己株式の消却による減少1,200,000株、(株)イーネット・ジャパンとの合併による自己株式の充当による減少534,306株によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	824,350	947,678	64	1,771,964
合計	824,350	947,678	64	1,771,964

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加947,678株は、単元未満株式の買取による増加878株、取締役会決議による自己株式の取得946,800株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少64株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 店舗什器(器具備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">46,420</td> <td style="text-align: center;">36,484</td> <td style="text-align: center;">9,936</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6,620</td> <td style="text-align: center;">4,302</td> <td style="text-align: center;">2,317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">53,040</td> <td style="text-align: center;">40,786</td> <td style="text-align: center;">12,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,340</td> </tr> </table> <p>4. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,266千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>6. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	46,420	36,484	9,936	ソフトウェア	6,620	4,302	2,317	合計	53,040	40,786	12,253	1年内	6,546千円	1年超	5,794	合計	12,340	支払リース料	10,599千円	減価償却費相当額	10,266千円	支払利息相当額	124千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">24,000</td> <td style="text-align: center;">19,599</td> <td style="text-align: center;">4,400</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6,620</td> <td style="text-align: center;">5,626</td> <td style="text-align: center;">993</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">30,620</td> <td style="text-align: center;">25,226</td> <td style="text-align: center;">5,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,722</td> </tr> </table> <p>4. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,123千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>6. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	24,000	19,599	4,400	ソフトウェア	6,620	5,626	993	合計	30,620	25,226	5,393	1年内	5,722千円	1年超	—	合計	5,722	支払リース料	6,587千円	減価償却費相当額	6,123千円	支払利息相当額	268千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具備品	46,420	36,484	9,936																																																						
ソフトウェア	6,620	4,302	2,317																																																						
合計	53,040	40,786	12,253																																																						
1年内	6,546千円																																																								
1年超	5,794																																																								
合計	12,340																																																								
支払リース料	10,599千円																																																								
減価償却費相当額	10,266千円																																																								
支払利息相当額	124千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
器具備品	24,000	19,599	4,400																																																						
ソフトウェア	6,620	5,626	993																																																						
合計	30,620	25,226	5,393																																																						
1年内	5,722千円																																																								
1年超	—																																																								
合計	5,722																																																								
支払リース料	6,587千円																																																								
減価償却費相当額	6,123千円																																																								
支払利息相当額	268千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 232,682千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,307</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">82,180</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">13,581</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">550,482</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">266,361</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,152</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△877,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,812</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">341,576</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">130,889</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">62,329</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">406,131</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,114,044</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">590,707</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188,945</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,891,437</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,440,330</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124,504</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,456</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">45,448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,409</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">196,697</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	11,307	商品評価損	82,180	未払事業所税	13,581	ポイント引当金	550,482	訴訟損失引当金	266,361	その他	3,238	繰延税金資産 (流動) 小計	927,152	評価性引当額	△877,977	繰延税金資産 (流動) 合計	49,174	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	56,812	退職給付費用否認	341,576	投資有価証券評価損	130,889	関係会社株式評価損	62,329	販売商品保証引当金	406,131	減損損失	1,114,044	繰越欠損金	590,707	その他	188,945	繰延税金資産 (固定) 小計	2,891,437	評価性引当額	△2,440,330	繰延税金資産 (固定) 合計	451,107	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	124,504	土地圧縮積立金	84,456	固定資産圧縮積立金	45,448	繰延税金負債合計	254,409	繰延税金資産(固定)の純額	196,697	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,462</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">214,223</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">16,765</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">726,529</td> </tr> <tr> <td>本部移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">18,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,154</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035,085</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△573,047</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,037</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,020</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用否認</td> <td style="text-align: right;">379,847</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">72,964</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>販売商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">512,582</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,291,714</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209,204</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,557,265</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,109,032</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,232</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84,020</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">43,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,356</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">306,874</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	52,462	商品評価損	214,223	未払事業所税	16,765	ポイント引当金	726,529	本部移転費用引当金	18,948	その他	6,154	繰延税金資産 (流動) 小計	1,035,085	評価性引当額	△573,047	繰延税金資産 (流動) 合計	462,037	繰延税金資産 (固定)		役員退職引当金否認	56,020	退職給付費用否認	379,847	投資有価証券評価損	72,964	関係会社株式評価損	34,931	販売商品保証引当金	512,582	減損損失	1,291,714	その他	209,204	繰延税金資産 (固定) 小計	2,557,265	評価性引当額	△2,109,032	繰延税金資産 (固定) 合計	448,232	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	13,344	土地圧縮積立金	84,020	固定資産圧縮積立金	43,992	繰延税金負債合計	141,356	繰延税金資産(固定)の純額	306,874
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																														
未払事業税	11,307																																																																																																														
商品評価損	82,180																																																																																																														
未払事業所税	13,581																																																																																																														
ポイント引当金	550,482																																																																																																														
訴訟損失引当金	266,361																																																																																																														
その他	3,238																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 小計	927,152																																																																																																														
評価性引当額	△877,977																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	49,174																																																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																																																															
役員退職引当金否認	56,812																																																																																																														
退職給付費用否認	341,576																																																																																																														
投資有価証券評価損	130,889																																																																																																														
関係会社株式評価損	62,329																																																																																																														
販売商品保証引当金	406,131																																																																																																														
減損損失	1,114,044																																																																																																														
繰越欠損金	590,707																																																																																																														
その他	188,945																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	2,891,437																																																																																																														
評価性引当額	△2,440,330																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	451,107																																																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	124,504																																																																																																														
土地圧縮積立金	84,456																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	45,448																																																																																																														
繰延税金負債合計	254,409																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	196,697																																																																																																														
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																														
未払事業税	52,462																																																																																																														
商品評価損	214,223																																																																																																														
未払事業所税	16,765																																																																																																														
ポイント引当金	726,529																																																																																																														
本部移転費用引当金	18,948																																																																																																														
その他	6,154																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 小計	1,035,085																																																																																																														
評価性引当額	△573,047																																																																																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	462,037																																																																																																														
繰延税金資産 (固定)																																																																																																															
役員退職引当金否認	56,020																																																																																																														
退職給付費用否認	379,847																																																																																																														
投資有価証券評価損	72,964																																																																																																														
関係会社株式評価損	34,931																																																																																																														
販売商品保証引当金	512,582																																																																																																														
減損損失	1,291,714																																																																																																														
その他	209,204																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 小計	2,557,265																																																																																																														
評価性引当額	△2,109,032																																																																																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	448,232																																																																																																														
繰延税金負債 (固定)																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	13,344																																																																																																														
土地圧縮積立金	84,020																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	43,992																																																																																																														
繰延税金負債合計	141,356																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	306,874																																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">23.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△31.2%</td> </tr> <tr> <td>子会社との吸収合併による影響額</td> <td style="text-align: right;">△36.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	評価性引当金の増加	23.2%	住民税均等割額	3.1%	交際費等永久に損金不算入の項目	4.0%	負ののれん償却額	△31.2%	子会社との吸収合併による影響額	△36.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">△24.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">△9.0%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△13.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	評価性引当金の減少	△24.3%	住民税均等割額	1.7%	交際費等永久に損金不算入の項目	1.3%	受取配当金等永久に損金不算入の項目	△9.0%	負ののれん償却額	△13.0%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.2%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
評価性引当金の増加	23.2%																																																																																																														
住民税均等割額	3.1%																																																																																																														
交際費等永久に損金不算入の項目	4.0%																																																																																																														
負ののれん償却額	△31.2%																																																																																																														
子会社との吸収合併による影響額	△36.7%																																																																																																														
その他	0.7%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7%																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																														
評価性引当金の減少	△24.3%																																																																																																														
住民税均等割額	1.7%																																																																																																														
交際費等永久に損金不算入の項目	1.3%																																																																																																														
受取配当金等永久に損金不算入の項目	△9.0%																																																																																																														
負ののれん償却額	△13.0%																																																																																																														
その他	△0.3%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.2%																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 eコマース事業

事業の内容 インターネットを利用した通信販売、ショップの運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併継承会社、(株)イーネット・ジャパン(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 結合後企業の名称

株式会社ノジマ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

この度の合併の目的は、ノジマグループにおいて中期経営計画を策定したところ、グループシナジーの追求を通じて商品の企画力・提案力、販売力の強化と業務全般の高効率化などを極大化する戦略の施策実現の一環として、両社で慎重に協議を重ねた結果、本合併が最も有効な方策であるとの結論に至ったことにより

ます。
具体的な合併の目的は、本合併で経営資源を一極集中することにより、①スケールメリットの追求、②管理部門のスリム化、③技術・商品・サービスの相互補完を図り、効率的な経営を行うためであります。

本合併により、営業ノウハウの共有、商品利益率の改善、本部機能の集約化等、業務効率の改善とコスト削減などにより経営効率化を図ると同時に、両者の強みを活かしてより強固な収益基盤を構築し、更なる発展と成長を図ってまいります。

(6) 当事業年度における損益計算書への影響額

(株)イーネット・ジャパンとの合併による当社の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、平成21年9月15日開催の取締役会において、平成21年11月1日付で当社の新潟エリア店舗における通信機器販売部門をソロン(株)（当社の連結子会社）へ承継させる会社分割を決議いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収分割会社)

名称：株式会社ノジマ

事業の内容：家電・AV・情報機器の販売

(吸収分割承継会社)

名称：ソロン株式会社

事業の内容：通信機器の販売、卸売

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、ソロン(株)を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

①会社分割の目的

ノジマグループでは、大部分の通信機器販売部門を当社より分割し、ソロン(株)が担当しておりますが、新潟エリアの店舗における通信機器販売につきましては、当社の販売部門が担当しておりました。本分割により、全ての通信機器販売部門をソロン(株)に承継させることにより、事業運営を一本化し効率経営を目指すこととしました。

②会社分割の効力発生日

平成21年11月1日

③株式の割当

当社はソロン(株)の発行済株式の全部を保有しているため、本件分割に際し、ソロン(株)は当社に対して株式を含む一切の金銭等の交付を行いません。

(4) 実施した会計処理の概要

①「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

②分割により承継させた資産、負債の額

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	28,776	流動負債	2,388
固定資産	1,570	固定負債	—
合計	30,347	合計	2,388

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	543円37銭	715円45銭
1株当たり当期純利益金額	73円16銭	195円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	192円45銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,455,846	3,713,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,455,846	3,713,879
期中平均株式数(株)	19,900,357	19,019,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 (新株予約権の数) 3,888個 なお、概要は「連結財務諸表注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) ストックオプション(新株予約権)の付与</p> <p>①ストックオプション制度を導入する目的及び新株予約権を無償で発行する理由</p> <p>ノジマグループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものいたします。</p> <p>②新株予約権発行の要領</p> <p>イ. 新株予約権の割当を受ける者</p> <p>当社の取締役、執行役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員のうち当社の取締役会が認めた者。</p> <p>ロ. 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、当社普通株式 400,000株を上限とする。</p> <p>ただし、下記ハ. に定める付与株式数の調整を行った場合、新株予約権の目的である株式数の上限は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。</p> <p>ハ. 新株予約権の総数</p> <p>株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、4,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率</p> <p>なお、上記のほか、当社が、合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、その他付与株式数の調整が必要な場合には、当社は、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。</p> <p>ニ. 新株予約権の発行価額。</p> <p>新株予約権の発行価額は無償とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、その行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は以下のとおりとする。</p> <p>新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p>ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。</p> <p>a. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$ <p>b. 当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。</p> <p>c. 割当日後、当社が合併等を行うなど、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p> <p>へ. 新株予約権の権利行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議日の翌日から2年を経過した日を始期として、その後3年間とする。</p> <p>ト. 新株予約権の行使の条件</p> <p>a. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役又は従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>b. 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>c. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>d. その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>チ. 新株予約権の取得の事由及び消却条件</p> <p>a. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>b. 当社は、新株予約権者がト. に規定する行使の条件に該当しなくなったことにより権利を行使できなくなった場合又は権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>c. 当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>リ. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>ヌ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p> a. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p> b. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a.記載の資本金等増加限度額からa.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>ル. 株式交換・株式移転時等の新株予約権の処理の方針等 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）において行使されておらずかつ当社により取得されていない新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p> a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p> b. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p> c. 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「ロ. 新株予約権の目的である株式の種類及び数」等に準じて合理的に決定する</p> <p> d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、ホ. c.に従って定める調整後行使価額に、上記c.に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。</p> <p> e. 新株予約権を行使することができる期間 上記「ヘ. 新株予約権を行使することができる期間」の開始日又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「ヘ. 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
<p>f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記「ヌ.) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>g. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。</p> <p>h. 新株予約権の取得の事由及び条件 上記「チ. 新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。</p> <p>ヲ. 新株予約権の割当日 別途取締役会が定める日とする。</p> <p>(2) 自己株式の取得 当社は平成21年 5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得いたしました。</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに基づいて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>② 取得の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ. 取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>ロ. 取得する株式の総数</td> <td>500,000 (上限とする。)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式総数に対する割合 2.54%)</td> </tr> <tr> <td>ハ. 株式の取得価額の総額</td> <td>2億5千万円 (上限とする。)</td> </tr> <tr> <td>ニ. 自己株式取得の日程</td> <td>平成21年 5月13日から 平成21年 6月30日まで</td> </tr> </table> <p>③自己株式の取得結果</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ. 取得した株式の総数</td> <td>446,800株</td> </tr> <tr> <td>ロ. 取得価額の総額</td> <td>249,982千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 取得日</td> <td>平成21年 5月13日から 平成21年 6月12日まで</td> </tr> </table>	イ. 取得する株式の種類	当社普通株式	ロ. 取得する株式の総数	500,000 (上限とする。)		(発行済株式総数に対する割合 2.54%)	ハ. 株式の取得価額の総額	2億5千万円 (上限とする。)	ニ. 自己株式取得の日程	平成21年 5月13日から 平成21年 6月30日まで	イ. 取得した株式の総数	446,800株	ロ. 取得価額の総額	249,982千円	ハ. 取得日	平成21年 5月13日から 平成21年 6月12日まで	
イ. 取得する株式の種類	当社普通株式																
ロ. 取得する株式の総数	500,000 (上限とする。)																
	(発行済株式総数に対する割合 2.54%)																
ハ. 株式の取得価額の総額	2億5千万円 (上限とする。)																
ニ. 自己株式取得の日程	平成21年 5月13日から 平成21年 6月30日まで																
イ. 取得した株式の総数	446,800株																
ロ. 取得価額の総額	249,982千円																
ハ. 取得日	平成21年 5月13日から 平成21年 6月12日まで																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 和解による訴訟の解決 東京高等裁判所で係属中でありました訴訟について、平成21年6月1日、下記のとおり和解が成立し、解決に至りました。</p> <p>① 訴訟の提起から和解に至るまでの経緯 当社は、平成9年4月21日付で、(株)バンテックと業務委託契約を締結し、物流センターから当社店舗へ商品の出荷・配送業務を委託しておりました。 契約上、業務委託料は、物流センターを経由した商品のみが委託料算定根拠とされるべきでしたが、物流センターを経由しない商品につきましても委託料算定根拠に算入されていることが判明いたしましたので、(株)バンテックに対して、過払い分の返金、保証金の返還、商品の返還を求め、第一審の横浜地方裁判所に提訴いたしました。</p> <p>一方、(株)バンテックは業務委託契約締結以外に、同意があったとして、未払委託料及び中途解約金並びに金利の支払い等を求め、横浜地方裁判所に反訴の提訴を行いました。</p> <p>平成20年4月30日付で発表いたしましたとおり、第一審 横浜地方裁判所は平成20年4月28日に「当社は(株)バンテックに対して461百万円及び金利を支払うこと」を命ずる判決言い渡しがありました。</p> <p>これに対して当社は、平成20年5月8日付で発表いたしましたとおり、第一審判決を不服として東京高等裁判所に控訴いたしておりましたが、本件控訴審の過程で、裁判所から和解勧告があったため、これを受けて和解協議を行ってまいりました結果、当社が和解金280百万円支払うことで平成21年6月1日、訴訟上の和解が成立いたしました。</p> <p>当社といたしましては、提訴してから長期間経過したことにより、このまま本件訴訟が継続された場合の訴訟費用等の負担及び不確実性等を総合的に考慮した結果、裁判所の和解勧告を受入れ、早期解決を図ることが合理的であると判断いたしました。</p> <p>② 和解の内容 当社は、(株)バンテックに対して、280百万円の和解金を支払う。</p> <p>③ 業績に与える影響 当社は、本件訴訟における損害支払いに備え、既に平成20年3月期に訴訟損失684百万円を計上しており、本件和解に伴い、取崩し額375百万円の特別利益が発生する予定であります。</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。